

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成30年11月7日
【四半期会計期間】	第66期第2四半期（自平成30年7月1日至平成30年9月30日）
【会社名】	日本金銭機械株式会社
【英訳名】	JAPAN CASH MACHINE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上東 洋次郎
【本店の所在の場所】	大阪市平野区西脇二丁目3番15号
【電話番号】	06(6703)8400(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員経営企画本部長 高垣 豪
【最寄りの連絡場所】	大阪市平野区西脇二丁目3番15号
【電話番号】	06(6703)8400(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員経営企画本部長 高垣 豪
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第2四半期連結 累計期間	第66期 第2四半期連結 累計期間	第65期
会計期間	自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成30年4月1日 至平成30年9月30日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高 (千円)	14,995,819	15,585,959	29,860,720
経常利益 (千円)	1,064,404	1,450,674	1,152,023
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	453,697	1,047,103	924,373
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	218,517	314,093	1,131,589
純資産額 (千円)	32,210,450	32,922,228	32,874,111
総資産額 (千円)	39,502,914	39,187,408	40,377,125
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	15.70	35.33	31.58
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	15.70	-	31.57
自己資本比率 (%)	81.5	84.0	81.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	641,802	1,755,883	3,461,112
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	405,671	380,410	694,353
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	247,512	277,900	940,411
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	7,618,623	10,013,919	8,888,786

回次	第65期 第2四半期連結 会計期間	第66期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日	自平成30年7月1日 至平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	7.67	7.56

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第66期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、主要国間の貿易摩擦問題に起因する景気の下振れリスクを抱えながらも、米国・欧州ともに総じて緩やかな拡大が継続いたしました。また、国内経済は、多発する自然災害による経済活動への影響が懸念されますが、企業収益や雇用・所得環境の持続的な改善を背景に、景気は回復基調で推移いたしました。

当社グループを取り巻く経営環境について、ゲーミング市場では、北米地域において減税効果によるとみられるカジノホールの設備投資は堅調であり、コマーシャル（金融・流通・交通等）市場では、アジア地域での需要は軟調であったものの、日本国内では堅調な需要がみられました。一方、遊技場向機器市場では、業界における規制強化の影響を受け、顧客の設備投資意欲の減退傾向が続きました。

このような状況において、当社グループでは、ゲーミング市場向けには、既存・新規を問わずカジノホールの需要確保に向けて紙幣識別機ユニットの積極的な販売活動に取り組み、また、コマーシャル市場向けには、高付加価値製品の販売拡大と東南アジアを中心とする新規市場の開拓に努めました。遊技場向機器市場向けについては、主力製品であるメダル自動補給システム等の販売を中心に市場シェアの維持に努めてまいりました。

以上の取り組みの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、155億85百万円（前年同四半期比3.9%増）となりました。利益面については、営業利益は9億96百万円（前年同四半期比3.4%増）、経常利益は外貨建資産に係る為替時価換算差益の計上などにより14億50百万円（前年同四半期比36.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は10億47百万円（前年同四半期比130.8%増）となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間の平均為替レートは、米ドル108.52円（前年同四半期は112.13円）、ユーロは130.70円（前年同四半期は122.25円）で推移いたしました。また、当第2四半期連結会計期間末の時価評価に適用する四半期末日の為替レートは、米ドル113.60円（前連結会計年度末は106.31円）でありました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

グローバルゲーミング

北米地域における旺盛な買替需要が追い風となり、紙幣識別機ユニット及びプリンターユニットの販売が好調に推移したことなどにより、当セグメントの売上高は89億53百万円（前年同四半期比15.4%増）、セグメント利益は21億14百万円（前年同四半期比43.2%増）となりました。

海外コマーシャル

欧州地域における紙幣識別機ユニットの販売は増加いたしました。アジア地域における販売が低調であったことなどにより、当セグメントの売上高は19億43百万円（前年同四半期比6.3%減）、セグメント利益は64百万円（前年同四半期比79.1%減）となりました。

国内コマーシャル

OEM顧客向け貨幣処理機器ユニット及び紙幣識別機ユニットの販売が好調であったことなどにより、当セグメントの売上高は13億41百万円（前年同四半期比18.8%増）、セグメント利益は1億24百万円（前年同四半期比8.4%増）となりました。

遊技場向機器

メダル自動補給システム及び玉貸機などの主力製品の販売が減少したことなどにより、当セグメントの売上高は33億48百万円（前年同四半期比16.9%減）となりました。利益面につきましては、事業再構築プランによる諸経費の圧縮効果などにより下期に向けてその成果が表れつつありますが、一方で、本件市場における販売価格の低下が進む状況を勘案し、財務健全化を目的として棚卸資産の一部について評価額の切り下げを行ったことから、セグメント損失は4億12百万円（前年同四半期は19百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて11億89百万円減少し、391億87百万円となりました。

流動資産合計は、前連結会計年度末に比べて7億5百万円減少し、264億76百万円となりました。たな卸資産が10億25百万円減少いたしました。

固定資産合計は、前連結会計年度末に比べて4億84百万円減少し、127億10百万円となりました。「のれん」等の無形固定資産の償却が進んだことにより、無形固定資産が4億42百万円減少いたしました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて12億37百万円減少し、62億65百万円となりました。「支払手形及び買掛金」が5億53百万円、「未払法人税等」が1億60百万円、「事業構造改善引当金」が1億33百万円、それぞれ減少いたしました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて48百万円増加し、329億22百万円となりました。在外子会社の時価評価による為替換算調整勘定が6億63百万円減少し、利益剰余金が7億95百万円増加いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、引当金の減少及び有形固定資産の取得による支出、配当金の支払等の要因により一部相殺されたものの、税金等調整前四半期純利益が14億64百万円（前年同四半期比74.3%増）と増加したこと等により、前年度会計年度末に比べ、11億25百万円増加し、100億13百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は17億55百万円（同173.6%増）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益14億64百万円、たな卸資産の減少7億81百万円などの資金の増加を計上したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は3億80百万円（同6.2%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出2億53百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は2億77百万円（前年同四半期に得られた資金は2億47百万円）となりました。これは主に配当金の支払額2億51百万円等によるものであります。

また、これらのほかに、現金及び現金同等物に係る換算差額27百万円の資金の増加がありました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

基本方針の内容の概要

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当該企業価値の向上、ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保・向上していくことを可能とする者である必要があると考えております。

当社は株式の大量買付けであっても、当社の企業価値の向上、ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。また、会社の支配権の移転を伴うような大量の株式の買付提案に応じるか否かの判断は、最終的には株主の皆様の総意に基づき行われるべきものであります。

しかし、株式の大量買付け行為の中には、特定の分野の事業や資産、技術、ノウハウのみを買収の対象とするなど、その目的等から見て企業価値の向上、ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれのあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量買付け行為について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買付者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買付者との交渉を必要とするものなど、対象会社の企業価値の向上、ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社グループの企業価値の源泉は、永年にわたって培ってきた紙幣の鑑識別・搬送等を中心とした貨幣処理に関する技術力と安定的な財務基盤を背景に、将来を見越した基礎研究や技術開発の実践を通じて、世界のあらゆる市場に対して広範囲にわたる貨幣処理省力化機器等の開発・製造・販売を進めることにあります。

このような当社の企業価値の源泉を理解せず、当該企業価値の向上、ひいては株主共同の利益に資さない大量買付けを行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような買収に対しては、当社は必要かつ相当な対応策を講じることにより、当社の企業価値の向上、ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

基本方針の実現に資する特別な取組みの概要

当社は、創業以来培ってきた紙幣の鑑識別・搬送等を中心とした貨幣処理に関する技術力と安定的な財務基盤を背景に、世界のあらゆる市場に対して広範囲にわたる貨幣処理省力化機器等の開発・製造・販売を進めるなど、グループとして特徴ある事業展開を行っております。

当社はこれら特徴ある事業を通じて経済、社会の発展に貢献するとともに、時代のニーズに応じた社会環境やセキュリティ体制作り等に寄与しており、今後も高品質・高性能の当社製品が市場で広く認知され、各分野に浸透していくことを目指す所存であります。

また、株主の皆様への利益還元につきましては、連結配当性向30%以上を基本に、純資産配当率にも配慮して決定することを方針として掲げており、今後も当該方針に従った利益還元を実施してまいります。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの概要

当社は、平成29年6月28日開催の第64期定時株主総会において、現在の当社株式の大量買付行為に関する対応策（以下、「本プラン」という。）につき株主の皆様への承認をいただいております。その具体的内容は次のとおりであります。

- イ．当社株式の保有割合が20%以上となる買付行為を行う買付者等に対し、当該買付け等の実施前に意向表明書を、また、意向表明書受領後10営業日以内に、株主の皆様への判断や当社取締役会の意見形成等に必要な情報提供を求める。
- ロ．当社取締役会は、提供された情報の評価・検討、買付者等との交渉等あるいは当該買付け等に対する意見形成や代替案の策定等を行うための時間的猶予として、内容に応じて60日又は90日の評価期間を設定する。
- ハ．当社取締役会は、上記評価期間内において買付内容の評価・検討、買付者等との協議・交渉を行い、株主の皆様へ代替案の提示を行う。評価期間内に本プランの発動又は不発動の決定に至らない場合は最大30日間（初日不算入）評価期間を延長できる。
- ニ．当社取締役会はその判断の客観性・合理性を担保するため特別委員会を設置し、その勧告を最大限尊重して、最終的な決定を下す。特別委員会から本プラン発動に係る株主総会の招集を勧告された場合には、可能な限り最短の期間で株主総会を招集し、本プラン発動に関する議案を付議する。
- ホ．本プランが発動された場合、新株予約権の無償割当ての方法をとり、当社取締役会が定める基準日における最終の株主名簿に記載された株主の皆様に対し、その保有株式1株につき1個以上の割合で、本新株予約権を割当てる。
- ヘ．新株予約権割当て後、当社は特定大量保有者等、非適格者以外の者の有する未行使の新株予約権を全て取得し、これと引換えに本新株予約権1個に当社普通株式1株を交付する。

上記取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

本プランは、当社の企業価値の向上、ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、当社株式に対する大量買付行為が行われる場合に、買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値の向上、ひいては株主共同の利益を確保しようとするものであり、会社の支配に関する基本方針の実現に資するものであります。

また、本プランは、買収防衛策に関する指針の要件を完全に充足すること、株主意を重視するものであること（有効期間は平成32年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります）、有効期間満了前であっても株主の皆様への意向により廃止が可能であること）、合理的かつ客観的な発動事由が設定されていること、特別委員会を設置していること、デッドハンド型・スローハンド型買収防衛策ではないことから、当社株主の共同の利益を損なうものではなく、また、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、10億24百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	118,000,000
計	118,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月7日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	29,662,851	29,662,851	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	29,662,851	29,662,851	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日	-	29,662,851	-	2,216,945	-	2,063,905

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
上東興産株式会社	兵庫県尼崎市武庫之荘2-27-15	4,661	15.73
上東 宏一郎	兵庫県尼崎市	2,707	9.13
上東 洋次郎	大阪市阿倍野区	1,458	4.92
上東 好子	大阪市阿倍野区	638	2.15
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	597	2.02
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2-2-1	563	1.90
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	503	1.70
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	448	1.51
トーターエンジニアリング株式会社	東京都港区芝2-22-17	416	1.41
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6 日本生命証券管理部内	403	1.36
計		12,398	41.83

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 21,000	-	権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,572,200	295,722	同上
単元未満株式	普通株式 69,651	-	-
発行済株式総数	29,662,851	-	-
総株主の議決権	-	295,722	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,500株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数15個が含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本金銭機械株式会社	大阪市平野区西脇 2 - 3 - 15	21,000	-	21,000	0.07
計	-	21,000	-	21,000	0.07

(注) なお、当第2四半期会計期間末(平成30年9月30日)現在において、自己株式を21,080株所有しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は平成30年7月1日付をもって名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,908,786	10,147,519
受取手形及び売掛金	2 6,373,385	2 5,891,812
有価証券	90,553	33,236
商品及び製品	7,643,992	6,304,366
仕掛品	557,802	698,541
原材料及び貯蔵品	2,957,304	3,130,488
その他	844,838	445,357
貸倒引当金	194,891	174,906
流動資産合計	27,181,771	26,476,417
固定資産		
有形固定資産	4,967,151	4,952,401
無形固定資産		
のれん	2,052,272	1,904,965
技術資産	301,341	252,969
顧客関連資産	3,011,584	2,799,248
商標権	404,088	375,107
その他	130,028	124,157
無形固定資産合計	5,899,315	5,456,449
投資その他の資産		
その他	2,383,576	2,356,830
貸倒引当金	54,690	54,690
投資その他の資産合計	2,328,886	2,302,140
固定資産合計	13,195,353	12,710,990
資産合計	40,377,125	39,187,408
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,291,816	2,738,216
未払法人税等	776,180	615,619
賞与引当金	391,096	341,631
役員賞与引当金	12,000	9,000
事業構造改善引当金	133,930	-
その他	2,330,660	2,090,259
流動負債合計	6,935,683	5,794,727
固定負債		
その他	567,330	470,453
固定負債合計	567,330	470,453
負債合計	7,503,014	6,265,180
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,216,945	2,216,945
資本剰余金	2,759,048	2,759,065
利益剰余金	27,515,256	28,310,404
自己株式	19,010	19,064
株主資本合計	32,472,240	33,267,351
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	443,467	374,355
為替換算調整勘定	55,580	719,478
その他の包括利益累計額合計	387,886	345,123
新株予約権	13,984	-
純資産合計	32,874,111	32,922,228
負債純資産合計	40,377,125	39,187,408

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	14,995,819	15,585,959
売上原価	9,104,589	9,718,749
売上総利益	5,891,230	5,867,210
割賦販売未実現利益戻入額	25,206	30,212
割賦販売未実現利益繰入額	11,420	8,308
差引売上総利益	5,905,015	5,889,114
販売費及び一般管理費	4,941,512	4,892,742
営業利益	963,503	996,371
営業外収益		
受取利息	1,624	4,285
受取配当金	14,085	17,402
為替差益	96,108	386,418
その他	13,356	48,803
営業外収益合計	125,175	456,909
営業外費用		
支払利息	22,220	429
その他	2,053	2,178
営業外費用合計	24,274	2,607
経常利益	1,064,404	1,450,674
特別利益		
固定資産売却益	343	996
投資有価証券売却益	3,786	-
新株予約権戻入益	-	13,984
特別利益合計	4,130	14,980
特別損失		
固定資産除却損	198	1,034
訴訟関連費用	227,893	-
特別損失合計	228,092	1,034
税金等調整前四半期純利益	840,443	1,464,620
法人税、住民税及び事業税	352,879	444,051
法人税等調整額	33,865	26,535
法人税等合計	386,745	417,516
四半期純利益	453,697	1,047,103
親会社株主に帰属する四半期純利益	453,697	1,047,103

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	453,697	1,047,103
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	270,562	69,111
為替換算調整勘定	505,743	663,898
その他の包括利益合計	235,180	733,010
四半期包括利益	218,517	314,093
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	218,517	314,093
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	840,443	1,464,620
減価償却費	480,121	447,987
のれん償却額	94,753	92,467
引当金の増減額(は減少)	16,471	201,548
投資有価証券売却損益(は益)	3,786	-
受取利息及び受取配当金	15,710	21,687
支払利息	22,220	429
為替差損益(は益)	89,072	324,959
有形固定資産除売却損益(は益)	145	37
新株予約権戻入益	-	13,984
訴訟関連費用	227,893	-
売上債権の増減額(は増加)	56,735	327,575
たな卸資産の増減額(は増加)	33,079	781,642
仕入債務の増減額(は減少)	282,758	408,140
未収消費税等の増減額(は増加)	59,040	147,030
その他	205,939	53,850
小計	1,086,932	2,345,320
利息及び配当金の受取額	15,365	21,342
利息の支払額	22,220	429
訴訟関連費用の支払額	137,293	-
法人税等の支払額	300,981	610,350
営業活動によるキャッシュ・フロー	641,802	1,755,883
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	111,060
有価証券の純増減額(は増加)	65	27
有形固定資産の取得による支出	389,709	253,758
有形固定資産の売却による収入	352	1,563
無形固定資産の取得による支出	20,082	15,835
投資有価証券の取得による支出	1,131	1,347
投資有価証券の売却による収入	4,834	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	405,671	380,410
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	2,766,720	-
配当金の支払額	226,795	251,202
リース債務の増加による収入	1,605	-
リース債務の返済による支出	39,684	26,660
自己株式の取得による支出	193	113
自己株式の売却による収入	-	76
新株予約権の行使による自己株式の処分による収入	3,279,300	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	247,512	277,900
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,951	27,560
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	471,691	1,125,133
現金及び現金同等物の期首残高	7,146,931	8,888,786
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,618,623	10,013,919

【注記事項】

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の債務に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
仕入債務	121,422千円	123,748千円
リース債務	3,683	-

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	88,317千円	162,327千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
給料・賞与	1,664,919千円	1,612,784千円
賞与引当金繰入額	276,228	231,191
役員賞与引当金繰入額	9,000	9,000
退職給付費用	58,312	45,374

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金勘定	7,638,623千円	10,147,519千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	20,000	133,600
現金及び現金同等物	7,618,623	10,013,919

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月25日 取締役会	普通株式	227,307	8.5	平成29年3月31日	平成29年6月7日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月2日 取締役会	普通株式	251,956	8.5	平成29年9月30日	平成29年12月5日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当第2四半期連結累計期間において、新株予約権の行使による自己株式の処分により、資本剰余金が690,084千円増加し、自己株式が2,610,965千円減少しております。この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金は2,759,048千円、自己株式は18,849千円となりました。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月24日 取締役会	普通株式	251,955	8.5	平成30年3月31日	平成30年6月6日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年11月6日 取締役会	普通株式	251,955	8.5	平成30年9月30日	平成30年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 財務諸表 計上額
	グローバル ゲーミング	海外コマー シャル	国内コマー シャル	遊技場 向機器	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,760,977	2,074,430	1,129,101	4,031,309	14,995,819	-	14,995,819
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	7,760,977	2,074,430	1,129,101	4,031,309	14,995,819	-	14,995,819
セグメント利益又は 損失()	1,477,229	310,057	114,478	19,555	1,882,210	918,707	963,503

(注) セグメント利益又は損失の調整額は、各セグメントに配分していない全社費用です。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 財務諸表 計上額
	グローバル ゲーミング	海外コマー シャル	国内コマー シャル	遊技場 向機器	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,953,376	1,943,280	1,341,058	3,348,245	15,585,959	-	15,585,959
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	8,953,376	1,943,280	1,341,058	3,348,245	15,585,959	-	15,585,959
セグメント利益又は 損失()	2,114,804	64,949	124,074	412,160	1,891,668	895,296	996,371

(注) セグメント利益又は損失の調整額は、各セグメントに配分していない全社費用です。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	15円70銭	35円33銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	453,697	1,047,103
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	453,697	1,047,103
普通株式の期中平均株式数(株)	28,892,025	29,641,800
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 金額	15円70銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	9,094	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかつ た潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変 動があったものの概要	-	-

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

剰余金の配当

平成30年11月6日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....251,955千円

(ロ) 1株当たりの金額.....8円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成30年12月5日

(注) 平成30年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月7日

日本金銭機械株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松村 豊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗原 裕幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本金銭機械株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本金銭機械株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。